

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014830	北海道	占冠村	町村 I-2

(1)民間委託

事業名	実施率	委託率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
			実施率	委託率
本庁舎の清掃	97.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備	95.1%	98.2%		
案内・受付	0.0%	86.2%		
電話交換	0.0%	90.2%		
公用車運転	87.5%	87.6%		
し尿収集	100.0%	98.1%		
一般ごみ収集	98.0%	97.2%		
学校給食(調理)	44.7%	73.2%		
学校給食(運搬)	83.3%	91.0%		
学校用務員事務	40.0%	58.2%		
水道メーター検針	98.0%	98.9%		
道路維持補修・清掃等	97.8%	97.2%		
ホームヘルパー派遣	98.0%	99.2%		
在宅配食サービス	100.0%	99.9%		
情報機器・市内移動システム維持	100.0%	99.8%		
ホームページ作成・運営	98.2%	98.1%		
調査・集計	96.8%	96.2%		

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	6.2%
委託率	2.1%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し	→	対象業務		
対象局	市長秘書	企業局	教育委員会	その他	給子	課費	福利厚生	財務会計
【参考】類似団体	実施率	委託率						
	18.2%	0.0%						
	35.7%	9.5%						

「実施予定無し」と及び「市長秘書未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				施設数	導入率
体育館	0	0		0	10.8%
競技場	2	0	利用者の減少が原因であることから、管理費が確保できないため。	0	19.2%
プール	2	0	利用者の減少が原因であることから、管理費が確保できないため。	0	28.2%
海水浴場	0	0		0	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0	75.0%
保養施設(温泉施設等)	1	1	100.0%	0	57.8%
キャンプ場等	0	0		0	57.0%
産業情報提供施設	0	0		0	75.0%
青少年センター	0	0		0	71.4%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%
大規模公園	0	0		0	50.0%
公営住宅	10	0	入居の促進や管理の改善など、進捗が滞っているため。	0	0.0%
駐車場	0	0		0	8.8%
大規模商業、店舗等	0	0		0	5.8%
図書館	0	0		0	0.0%
博物館	0	0		0	30.2%
公民館、市民会館	1	0	利用者の減少が原因であることから、管理費が確保できないため。	0	29.1%
文化会館	0	0		0	0.0%
公民館、市民会館	1	0	利用者の減少が原因であることから、管理費が確保できないため。	0	29.1%
介護支援センター	0	0		0	44.4%
福祉・保健センター	1	0	利用者の減少が原因であることから、管理費が確保できないため。	0	29.8%
児童クラブ、児童館等	0	0		0	18.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○
				単独クラウド	○
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	実施済	実施済			
	100.0%	99.8%			

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	82.8%
単独クラウド	93.8%
全国	
自治体クラウド	48.9%
単独クラウド	53.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	策定済	策定済			
	100.0%	99.8%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
	作成済	作成済				
	89.2%	91.4%				

【注1】統一した基準による財務集約の作成状況(一般会計等財務集約)

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務集約の作成を行う団体